

地方債基準による算定について

地方債基準により算定

室	基準	試算
a.事務室	特別職 5名 × 25 × 4.5 m ² (一人あたり 112.5 m ²)	562.5 m ²
	部長級 34名 × 12 × 4.5 m ² (一人あたり 54 m ²)	1,836 m ²
	課長級 103名 × 5 × 4.5 m ² (一人あたり 22.5 m ²)	2,317.5 m ²
	係長級 566名 × 2 × 4.5 m ² (一人あたり 9 m ²)	5,094 m ²
	一般 2,123名 × 1 × 4.5 m ² (一人あたり 4.5 m ²)	9,553.5 m ²
	a 計	19,364 m ²
b.倉庫	a.事務室 × 13%	2,517 m ²
c.会議室等 会議室、電話交換室、便所、洗面所、その他の諸室	職員数 × 7.0 m ²	19,817 m ²
d.玄関等 玄関、広間、廊下、階段、その他の通行部分	(a+b+c) × 40%	16,679 m ²
	合計	58,377 m ²

地方債基準を参考に実態を踏まえて算定

室	基準	試算
a.事務室	特別職 5名 × <u>18</u> × 4.5 m ² (一人あたり <u>81</u> m ²)	405 m ²
	部長級 34名 × <u>4</u> × 4.5 m ² (一人あたり <u>18</u> m ²)	612 m ²
	課長級 103名 × <u>2.4</u> × 4.5 m ² (一人あたり <u>10.8</u> m ²)	1,112.4 m ²
	係長級 566名 × <u>1.4</u> × 4.5 m ² (一人あたり <u>6.3</u> m ²)	3,565.8 m ²
	一般 2,123名 × 1 × 4.5 m ² (一人あたり 4.5 m ²)	9,553.5 m ²
	a 計	15,249 m ²
b.倉庫	a.事務室 × 13%	1,982 m ²
c.会議室等 会議室、電話交換室、便所、洗面所、その他の諸室	職員数 × 7.0 m ² × <u>10%削減</u>	17,835 m ²
d.玄関等 玄関、広間、廊下、階段、その他の通行部分	(a+b+c) × <u>35%</u>	12,273 m ²
	合計	<u>47,340</u> m ²

< 事務室 >

特別職については、現状と同様の 80 m²程度を想定する。

部長級は、現状の部長級のスペースの平均値である約 18 m²程度を想定する。

課長級は、現状の課長級のスペースの平均値である約 11 m²程度を想定する。

係長級は、現状の一般職員の机が 100cm で、係長級が 100cm の机 + 40cm の袖机なので、一般職員の 1.4 倍を想定する。

< 会議室等 >

事務効率化による 10%削減目指す。

< 玄関等 >

一般的な民間本社オフィスなどを参考に 35%へ。